

別添3 地球温暖化対策の進捗管理指標（案）

部門	施策の内容	指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	目標値を設定している計画等	所管課
【産業部門】 技術革新や創意工夫を活かした効率的・効果的なエネルギー利活用	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449	検討中	次期温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）	環境管理課
			(2018年度)	(2030年度)		
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	-	-	-	-	商業・金融課
			-	-		
	省エネルギー技術に貢献するセラミックス熱交換部材の開発	進捗報告（2か月毎）による研究進捗状況把握	-	小型リジェネレーターの製品化・事業化（企業）	令和2年度当初予算要求資料	産業技術課
			(年度)	(2022年度以降)		
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	-	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
			-	-		

専門家の派遣やフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を図る	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件	3件	岐阜県次世代エネルギービジョン（目標値については見直しを検討中）	新産業・エネルギー振興課
		(2015年度)	(2020年度)		
コメのカドミウム低吸収性品種の育種と、ヒ素吸収抑制のための落水管理技術の開発による、土壌からのメタン発生抑制	メタン発生量の把握	数量の把握がない	数量を把握する	なし	農政課
		(2018年度)	(2022年度)		

【業務部門】 エネルギー利活用 の最適化	環境物品の調達的全庁的な取組みを推進	-	-	-	廃棄物対策課	
	電力調達にあたって、契約時に環境配慮に取り組む。	温室効果ガス総排出量	86,152t-CO2 (2013年度)	43,076t-CO2 (2030年度)	次期岐阜県温暖化対策実行計画（事務事業編） （仮称）	環境管理課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援【再掲】	-	-	-	-	商業・金融課
	デジタルトランスフォーメーションを推進し、働く場所や時間に捉われない柔軟で多様な働き方やダイバーシティの実現、生産性の向上を図るために、オンラインセミナーや相談会の開催、テレワーク導入実証事業等を実施	-	-	-	-	産業技術課
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を図る	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件 (2015年度)	3件 (2020年度)	岐阜県次世代エネルギービジョン（目標値については見直しを検討中）	新産業・エネルギー振興課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施【再掲】	-	-	-	-	新産業・エネルギー振興課

【家庭部門】 低炭素な新しい生活様式への転換	企業やNPOが参加できる環境学習のコーディネート機能の整備を検討中	環境教育出前講座参加者数	11,335人	検討中	次期環境基本計画	環境企画課
			(2019年度)	(2025年度)		
	学校指導要領に合わせた活用法を検討中	小学校における副読本の活用率	85.40%	検討中	次期環境基本計画	環境企画課
			(2019年度)	(2025年度)		
	省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する賢い選択「ぎふ清流COOL CHOICE」の普及啓発を実施	温室効果ガス総排出量 (家庭部門)	340万t-CO2	252万t-CO2	次期温暖化対策実行計画 (区域施策編) (仮称) 家庭部門	環境管理課
			(2013年度)	(2030年度)		
	自治体、学校、公民館及び企業等の各種団体が開催する地球温暖化に関する講座へ講師を派遣	-	-	-	-	環境管理課
			-	-		
	県民向けに再生可能エネルギー電力の共同購入に係る情報を発信するとともに機会を提供し、実際の行動につながるよう促す	-	-	-	-	環境管理課
			-	-		

次世代住宅の建築を行う住宅関連事業者を対象に、人材育成研修を実施	-	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
		-	-		
省エネルギー性能の高い住宅にリフォームする場合に、民間の金融機関の住宅ローン返済額の利子相当の一部を当初5年間補助し、省エネ性能の向上を図る	申込件数	-	25件	令和2年度当初予算要求資料	住宅課
		(2011年度)	(2020年度)		
温室効果ガス削減など環境負荷の低減を促進し、高い省エネルギー性能等を有する住宅の普及促進を図るため補助金を交付するとともに、県内工務店の育成支援並びに県外から県内への移住・定住を促進	交付決定件数	-	250件	令和2年度当初予算要求資料	住宅課
		(2017年度)	(2020年度)		

【運輸部門】 移動・運搬手段の 変革	「早く家庭に帰る日」(毎月平日の8,18,28日) の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人 との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用 による職員のマイカー使用の自粛を促進	-	-	-	環境管理課	
	デジタルトランスフォーメーションを推進し、 働く場所や時間に捉われない柔軟で多様な働き 方やダイバーシティの実現、生産性の向上を図 るために、オンラインセミナーや相談会の開 催、テレワーク導入実証事業等を実施【再掲】	-	-	-	産業技術課	
	次世代自動車(EV・PHV)の普及に向けて 啓発事業等を実施	EV、PHV、FCVの 普及台数	2649台	54,500台	岐阜県次世代エネルギー ビジョン(目標値につい ては見直しを検討中)	新産業・エ ネルギー振 興課
			(2015年度)	(2020年度)		
	次世代自動車(FCV)の普及に向けて啓発事 業等を実施	EV、PHV、FCVの 普及台数	2台	1059台	岐阜県次世代エネルギー ビジョン(目標値につい ては見直しを検討中)	新産業・エ ネルギー振 興課
			(2015年度)	(2020年度)		
	県内への水素ステーションの設置を支援するな ど、燃料電池車の普及を促進	水素ステーション普及基 数	0基	10基	岐阜県次世代エネルギー ビジョン(目標値につい ては見直しを検討中)	新産業・エ ネルギー振 興課
			(2015年度)	(2020年度)		

	農産物の生産地と消費地との距離が縮減されることにより、輸送に係る二酸化炭素の排出量が抑制される地産地消を推進	学校給食における地場産物の使用割合	33.8%	30%以上を維持	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	農産物流通課
			(2019年度)	(2030年度)		
	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る	-	-	-	-	道路建設課
			-	-		
	温室効果ガスを排出しない自転車の利用を促進するため、例えば、サイクルトレインの導入、自転車通行空間の整備、観光地での電動アシスト自転車の導入等を検討	-	-	-	-	道路維持課
			-	-		
自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援（助成）措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持	-	-	-	-	公共交通課	
		-	-			
自家用車から公共交通機関への転換を図るため、例えば、パークアンドライドの促進等、公共交通機関が利用されやすい環境の整備を検討	-	-	-	-	公共交通課	
		-	-			
【分野横断対策・その他】 脱炭素社会・水素社会の実現	県民1人1日当たりのごみ排出量	県民1人1日当たりのごみ排出量	928g/人/日	866g/人/日	環境基本計画	廃棄物対策課
			(2014年度)	(2020年度)		

グリーン購入の推進	3県1市グリーン購入 キャンペーン参加店舗数 (岐阜県分)	774 店舗 (2014年度)	894 店舗 (2020年度)	環境基本計画	廃棄物対策 課
食べきり運動の参加対象の拡大やSNS上の情報 発信など	-	-	-	-	廃棄物対策 課
プラごみモデルショップの拡大や、プラスチッ ク資源懇話会の開催	-	-	-	-	廃棄物対策 課
建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス 排出削減対策をさらに促進するため、条例に基 づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届 出書を提出	-	-	-	-	環境管理課
イベントにおける温室効果ガス排出量の算定な どの方法についての基本的な考え方をまとめた 「岐阜県カーボン・オフセットガイドライン (イベント版)」を活用し、各種イベントでの カーボン・オフセットの取組を推進	-	-	-	-	環境管理課
フロン類の廃棄時回収率は未だ4割弱で推移し ていることから、フロンの充填回収排出抑制法 に基づく立ち入り検査を実施	立入検査実施数	159件 (2019年度)	160件/年 (2030年度)	第一種フロン類充填回収 業者等立入検査実施要領	環境管理課

産学金官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件	34件	岐阜県次世代エネルギービジョン（目標値については見直しを検討中）	新産業・エネルギー振興課
		(2015年度)	(2020年度)		
次世代エネルギーインフラのうち経済産業省から「次世代エネルギーパーク」に認定された「花フェスタ記念公園」を核として、次世代エネルギーを県民にPR	-	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
		-	-		
水素社会実現に向けた一般県民向け、子供（小・中学生）向けのフォーラムを開催し、水素社会に関する県民の理解を促進	-	-	-	-	新産業・エネルギー振興課
		-	-		

過疎化・高齢化が進む農村地域において、地域資源の有効活用を図り、地域振興につなげるため、農業用水を活用した小水力発電の導入を推進	農業水利施設を活用した小水力発電施設数	2箇所	19箇所	ぎふ農業・農村基本計画	農地整備課
		(2016年度)	(2020年度)		
「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき家畜の排せつ物の適正管理を指導	-	-	-	-	畜産振興課
		-	-		
カーボン・オフセットを希望する事業者に対し、オフセット・クレジット購入の申請等に関する助言	-	-	-	-	恵みの森づくり推進課
		-	-		
再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援 木質バイオマス燃料用材の確保に必要な設備導入や積込運搬を支援	木質バイオマス利用量	117kt	197kt	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	県産材流通課
		(2017年度)	(2022年度)		
現在建設中の内ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中	発電開始	内ヶ谷ダム建設事業全体計画	河川課
		(2019年度)	(2025年度)		
都市機能の集約について都市計画区域マスタープランに位置付け促進	-	-	-	-	都市政策課
		-	-		

	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	-	-	-	-	建築指導課
			-	-		

【吸収部門】 生きた森づくり・ 恵みの森づくり	企業との協働による森林づくりを推進し、より多くの企業に森林づくりへの参加を促進	-	-	-	-	恵みの森づくり推進課
			-	-		
	民有林人工林等の整備	間伐実施面積	10,379ha	9,800ha	第3期岐阜県森林づくり基本計画	森林整備課
			(2015年度)	(2021年度)		
	都市公園の適正管理や、特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全	-	-	-	-	都市政策課
			-	-		